



## 平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月10日  
上場取引所 東 福

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社  
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡野 正紀  
 (氏名) 岡野 武治  
 配当支払開始予定日  
 TEL 093-372-9214  
 平成26年2月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	7,404	△11.3	134	△60.4	304	△33.7	187	△4.9
24年11月期	8,347	△18.1	338	△57.9	458	△51.2	197	△48.7

(注) 包括利益 25年11月期 206百万円 (3.0%) 24年11月期 200百万円 (△47.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	10.61	—	2.1	2.8	1.8
24年11月期	11.14	—	2.3	4.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 11百万円 24年11月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	11,140	8,807	79.1	498.49
24年11月期	10,635	8,672	81.5	490.82

(参考) 自己資本 25年11月期 8,807百万円 24年11月期 8,672百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	△834	△418	△131	1,854
24年11月期	1,843	△151	△255	3,239

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00	141	71.8	1.6
25年11月期	—	—	—	2.00	2.00	35	18.9	0.4
26年11月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		56.5	

### 3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,044	38.7	45	—	95	—	50	—	2.83
通期	8,502	14.8	150	11.9	220	△27.6	125	△33.3	7.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年11月期	17,930,000 株	24年11月期	17,930,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期	260,999 株	24年11月期	260,199 株
② 期末自己株式数	25年11月期	17,669,398 株	24年11月期	17,703,084 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	7,401	△11.3	115	△57.0	285	△29.2	173	2.6
24年11月期	8,343	△18.2	269	△61.1	402	△50.7	169	△53.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	9.84	—
24年11月期	9.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	10,526	8,178	77.7	462.85
24年11月期	9,999	8,056	80.6	455.94

(参考) 自己資本 25年11月期 8,178百万円 24年11月期 8,056百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,043	38.8	30	—	70	—	35	—	1.98
通期	8,500	14.8	120	3.6	175	△38.7	95	△45.3	5.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融・経済政策への期待感から円安・株高基調で推移し、輸出環境が改善されるなど、緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。しかし、その一方で、エネルギーコストの上昇や震災復興の遅れ、世界経済の下振れリスクなどもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループにおきましては、国内の原子力発電所再稼働問題の方向性が定まらない中、電力の安定供給を支えるという企業使命のもと、原子力発電所が再稼働となった場合に迅速かつ安全な運営を可能とする技術者、技能者の量的質的維持を経営優先課題としているため、依然厳しい環境の下で事業活動を営むこととなりました。

このような環境の中、バルブ事業においては国内・海外向けともに概ね期初の計画通りに進捗しましたが、メンテナンス事業においては、震災から2年以上が経過し、震災以降も継続してきた原子力発電所向けの大型案件が一段落となり、また原子力発電所の停止に伴い火力発電所がフル稼働となったため、火力発電所向けの工事も増加せず、小規模な施工が中心とならざるを得ない厳しい状況で推移いたしました。また、国内電力政策が流動的であることから受注案件の売上計上時期が一部不明瞭となり、予定していた施工案件が先送りになったことも影響し、前期に比べ大幅な減収となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,404百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

損益面におきましては、メンテナンス事業での売上高減少による減益幅を最小限にとどめ黒字経営を維持すべく、全社一丸となって予算管理の徹底や固定費の抑制、人員の有効的配置転換を継続したほか、連結子会社間の合併によりグループ経営を一元化するなど、様々な施策を講じてまいりました。また、期末にかけてバルブ事業、メンテナンス事業ともに収益性の高い売上案件が集中し原価率が好転したこともあり、前期に比べ大幅な減収ながら、営業利益134百万円（前連結会計年度比60.4%減）、経常利益304百万円（前連結会計年度比33.7%減）、当期純利益187百万円（前連結会計年度比4.9%減）にとどめることができました。

事業別の状況は以下のとおりです。

国内向けバルブ事業におきましては、期前半は新設プラントである大間原子力発電所や千葉火力発電所3号系列3軸向けの販売が中心となりました。また、期半ばから後半にかけては川内原子力発電所、玄海原子力発電所、島根原子力発電所向けの短納期かつ採算性の高い震災対策弁が生産と売上を牽引し、堅調に推移いたしました。

海外向けバルブ事業におきましては、価格競争力の強化を主目的に開発した新シリーズ弁が台湾の新設火力発電所に納入されるなど、これまでに実施してきた新たな取り組みがようやく成果に繋がりはじめました。更に、円高の是正が受注状況に好影響を及ぼしたことも重なり、売上高は前期を大幅に上回ることとなりました。

これらの結果、バルブ事業における売上高は4,772百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。また、受注案件の増加に伴い期前半から工場がフル稼働となり生産性が向上したことから、営業利益212百万円（前連結会計年度は営業損失66百万円）を計上することができました。

なお、このうち海外向けの売上高は1,295百万円（前連結会計年度比74.9%増）となり、バルブ売上高の27.2%となっております。

一方、メンテナンス事業におきましては、期末に柏崎刈羽原子力発電所や川内原子力発電所において収益性の高い施工案件が売上計上されたものの、その他は期を通していずれも小規模な施工に終始いたしました。また、浜岡原子力発電所のSRV（主蒸気逃がし安全弁）定期検査工事が先送りとなった他、付加価値の高い特殊工事や福島地区における復興関連工事が伸び悩んだこともありまして、売上、利益ともに前期を大幅に下回ることとなりました。

これらの結果、メンテナンス事業における売上高は2,631百万円（前連結会計年度比35.8%減）、営業利益は418百万円（前連結会計年度比54.8%減）となりました。

## ② 次期の見通し

国内において原子力発電所再稼働問題が長期化していることから、特にメンテナンス事業において引き続き厳しい状況が予想されます。

国内のバルブ事業におきましては、島根原子力発電所および志賀原子力発電所向け震災対策弁のほか、新設プラントである川崎火力発電所2号系列2軸、3軸向けや川崎重工業坂出工場向けの販売が売上の柱となり、売上高は当期並みの水準で推移するものと見込んでおります。

また、海外向けにつきましては、上半期を中心に台湾・インド・チリなどで新設火力プラント向けの大型案件が予定されていることから、好調に推移した当期に比べさらに拡大基調が見込まれ、バルブ事業全体の売上が牽引するものと予想しております。

メンテナンス事業におきましては、柏崎刈羽原子力発電所の起動に向けた計画点検工事や福島地区を中心とした復興関連工事に注力するほか、付加価値の高い特殊工事の受注を強化していくことで売上高の積み重ねに努めてまいります。しかしながら、原発事故の影響による需要規模縮小には抗えず、また未稼働人件費による利益圧迫も避けられない状況から、売上、利益ともに低調に推移することが予想されます。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高8,502百万円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益150百万円（前連結会計年度比11.9%増）、経常利益220百万円（前連結会計年度比27.6%減）、当期純利益125百万円（前連結会計年度比33.3%減）を見込んでおります。

ただし、これらの予想および進捗は国内原子力発電所の再稼働時期をはじめ、国内外における今後の原子力政策上の様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ505百万円増加し、11,140百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、仕掛品、投資有価証券の増加によるものであります。

## (負債)

負債については、負債合計で前連結会計年度末に比べ370百万円増加し、2,332百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加によるものであります。

## (純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、8,807百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,384百万円減少し、当連結会計年度末には1,854百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権、たな卸資産の増加により、前連結会計年度に比べ2,678百万円減少し、△834百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、前連結会計年度に比べ267百万円減少し、△418百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額減少により、前連結会計年度に比べ123百万円増加し、△131百万円となりました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率	68.9	69.7	77.7	81.5	79.1
時価ベースの自己資本比率	122.2	94.4	35.7	33.7	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	123.7	317.3	—	1,129.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成24年11月期は有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

※平成25年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化のほか、競争力強化に向けた生産設備の充実や新技術・新製品の研究開発等に引き続き活用してまいります。

これらを勘案し、当期の期末配当は1株当たり2円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、今後の業績見通し等を考慮して、中間配当金は無配、期末配当金は1株当たり4円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、国内子会社2社、国内関連会社1社で構成されておりましたが、国内子会社2社は、平成25年10月1日付で吸収合併を行い岡野クラフト(株)に商号を変更しており、バルブ事業及びメンテナンス事業を主たる業務としております。また、当社の受注、販売活動は、関連当事者である三井物産プラントシステム(株)、岡野商事(株)の2社を主な代理店として行っております。

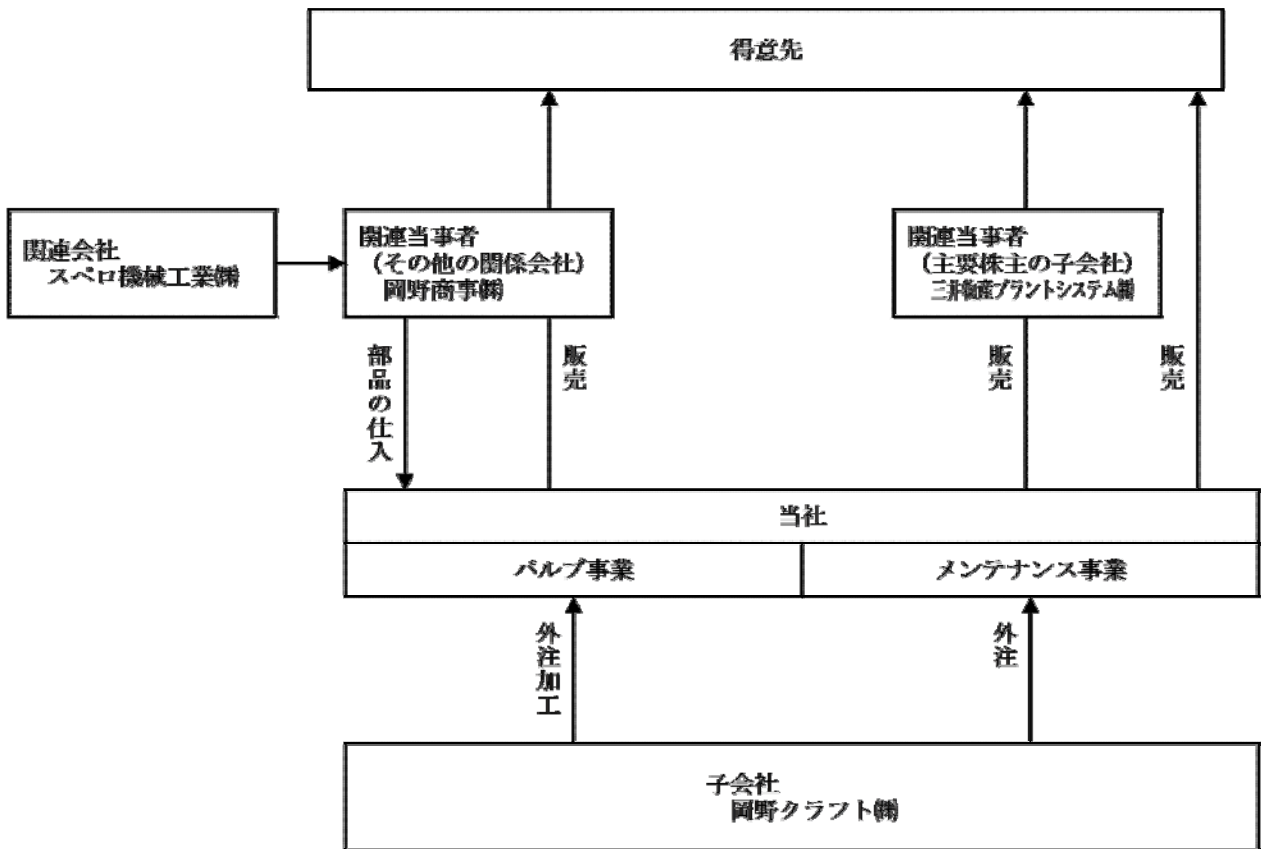
事業内容と当社及び子会社、関連会社、関連当事者の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

バルブ事業……………当社は、素材原料を鋳込・加工し、主に発電所向け原子力弁・一般弁等を製造しております。

関連当事者である岡野商事(株)より原材料等の一部を仕入れるとともに、製造工程のうち、鋳鋼処理及び加工の一部については岡野クラフト(株) (子会社) に外注しております。

メンテナンス事業……………当社は、発電所等のバルブの安全性を維持するため、定期検査を主体としたバルブメンテナンスを行っております。

当該業務の一部については、岡野クラフト(株) (子会社) に外注しております。



(注) 1 上記子会社の岡野クラフト(株)は、連結子会社であります。  
 2 上記関連会社のスベロ機械工業(株)は、持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成23年11月期決算短信(平成24年1月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.okano-valve.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの業績につきましては、これまでメンテナンス事業での収益が柱となっておりましたが、国内原子力発電所再稼働問題の長期化が避けられない見通しから、メンテナンス事業の短中期的縮小をバルブ事業にて補填すべく注力しております。

バルブ事業におきましては、震災以降継続してきたバルブ事業拡大に向けた諸施策が次第に受注案件増加という形で成果を得つつあります。今後はさらに価格競争力の強化に努め、国内プラント案件の確実な受注と海外プラント案件の受注拡大に一層注力してまいります。

メンテナンス事業におきましては現在厳しい環境下にあります。原発事故以降フル稼働を継続している火力発電所の健全性維持と原子力発電所の再稼働に向けたプラントの安全性向上対策が必要不可欠であり、当社の社会的使命はますます高まっていると認識しております。この社会的使命を全うするため、平成26年1月に従来のサービスネットワークに加え、大阪出張所、北海道出張所をそれぞれ事業所へ組織拡大したほか、北東北地区への本格的なメンテナンス事業参入を実現すべく宮城県石巻市に東北事業所を開設いたしました。このサービスネットワーク拡大を一つの契機として、現地ニーズに適した特殊工事の提供や長年の工事施工で培われた技能・ノウハウに立脚した提案など、バルブメーカーとしての優位性を活かしたサービスを全国的に展開し、プラントを支える重要機器であるバルブの健全性維持と更なる受注の掘り起こしに努めてまいります。

今後、当社グループが業績を回復し収益を伸長させていくためには、何よりも国内原子力発電所の再稼働が大きな前提となります。当社グループとしましては、来たるべき国内発電業界の回復と海外バルブ需要の増大を見据え、これまで震災を契機に培ってきた効果的な企業戦略の実行と利益創出体質の更なる強化を追求し、より筋肉質な経営基盤を構築してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,559,146	2,174,660
受取手形及び売掛金	2,938,936	4,641,917
製品	101,885	79,974
仕掛品	849,870	983,647
原材料	98,923	100,438
繰延税金資産	174,227	285,608
その他	80,556	82,456
流動資産合計	7,803,546	8,348,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,224,632	2,153,412
減価償却累計額	△1,511,305	△1,465,312
建物及び構築物(純額)	713,327	688,100
機械装置及び運搬具	4,294,851	4,416,204
減価償却累計額	△3,379,090	△3,485,614
機械装置及び運搬具(純額)	915,760	930,589
土地	241,544	241,544
リース資産	376,907	376,907
減価償却累計額	△151,991	△208,596
リース資産(純額)	224,916	168,310
建設仮勘定	10,847	1,200
その他	677,098	677,997
減価償却累計額	△547,212	△552,248
その他(純額)	129,886	125,748
有形固定資産合計	2,236,283	2,155,494
無形固定資産	28,005	28,635
投資その他の資産		
投資有価証券	176,537	263,389
繰延税金資産	303,144	251,685
その他	90,698	96,512
貸倒引当金	△2,700	△3,600
投資その他の資産合計	567,680	607,987
固定資産合計	2,831,968	2,792,118
資産合計	10,635,515	11,140,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,375	516,005
リース債務	59,797	55,303
未払法人税等	6,535	186,961
未払費用	292,517	239,403
賞与引当金	42,718	33,740
製品保証引当金	—	110,000
工事損失引当金	81,976	119,397
P C B 処理引当金	5,800	5,800
その他	132,501	73,819
流動負債合計	835,220	1,340,430
固定負債		
リース債務	178,494	123,180
退職給付引当金	760,939	669,571
役員退職慰労引当金	188,252	199,758
固定負債合計	1,127,686	992,509
負債合計	1,962,906	2,332,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,931,072	7,047,894
自己株式	△87,475	△87,703
株主資本合計	8,673,597	8,790,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△989	25,613
繰延ヘッジ損益	—	△7,923
その他の包括利益累計額	△989	17,690
純資産合計	8,672,608	8,807,881
負債純資産合計	10,635,515	11,140,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高		
製品売上高	4,246,545	4,772,653
メンテナンス売上高	4,101,085	2,631,672
売上高合計	8,347,631	7,404,326
売上原価		
製品売上原価	3,865,263	4,038,064
メンテナンス売上原価	2,856,040	2,003,850
売上原価合計	6,721,303	6,041,915
売上総利益	1,626,327	1,362,411
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,626	180,476
給料手当及び賞与	376,270	330,079
福利厚生費	82,195	75,610
賞与引当金繰入額	950	497
退職給付費用	30,514	26,227
役員退職慰労金	181	—
役員退職慰労引当金繰入額	17,618	17,240
減価償却費	19,151	21,591
研究開発費	128,786	159,629
その他	450,848	416,987
販売費及び一般管理費合計	1,288,143	1,228,340
営業利益	338,183	134,070
営業外収益		
受取利息	177	127
受取配当金	3,043	4,122
不動産賃貸料	27,246	27,301
持分法による投資利益	3,167	11,277
補助金収入	64,110	32,840
受取補償金	—	91,116
その他	25,083	15,411
営業外収益合計	122,829	182,198
営業外費用		
支払利息	1,632	1,458
減価償却費	—	8,229
会員権評価損	500	—
その他	532	2,537
営業外費用合計	2,664	12,225
経常利益	458,348	304,043
特別損失		
固定資産除却損	23,713	4,083
災害による損失	17,830	—
特別損失合計	41,543	4,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
税金等調整前当期純利益	416,805	299,960
法人税、住民税及び事業税	81,241	182,315
法人税等調整額	138,414	△69,855
法人税等合計	219,656	112,459
少数株主損益調整前当期純利益	197,148	187,500
当期純利益	197,148	187,500

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	197,148	187,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,060	26,603
繰延ヘッジ損益	—	△7,923
その他の包括利益合計	3,060	18,680
包括利益	200,209	206,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,209	206,180
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,286,250	1,286,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,286,250	1,286,250
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	543,750	543,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543,750	543,750
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,876,113	6,931,072
当期変動額		
剰余金の配当	△142,189	△70,679
当期純利益	197,148	187,500
当期変動額合計	54,959	116,821
当期末残高	6,931,072	7,047,894
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△32,182	△87,475
当期変動額		
自己株式の取得	△55,292	△228
当期変動額合計	△55,292	△228
当期末残高	△87,475	△87,703
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,673,931	8,673,597
当期変動額		
剰余金の配当	△142,189	△70,679
当期純利益	197,148	187,500
自己株式の取得	△55,292	△228
当期変動額合計	△333	116,593
当期末残高	8,673,597	8,790,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,050	△989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,060	26,603
当期変動額合計	3,060	26,603
当期末残高	△989	25,613
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△7,923
当期変動額合計	—	△7,923
当期末残高	—	△7,923
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,050	△989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,060	18,680
当期変動額合計	3,060	18,680
当期末残高	△989	17,690
純資産合計		
当期首残高	8,669,881	8,672,608
当期変動額		
剰余金の配当	△142,189	△70,679
当期純利益	197,148	187,500
自己株式の取得	△55,292	△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,060	18,680
当期変動額合計	2,727	135,273
当期末残高	8,672,608	8,807,881

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	416,805	299,960
減価償却費	377,008	317,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,012	△8,978
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	110,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88,631	△91,368
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	20,049	37,421
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34,925	11,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,900	900
受取利息及び受取配当金	△3,220	△4,250
支払利息	1,632	1,458
持分法による投資損益 (△は益)	△3,167	△11,277
補助金収入	△64,110	△32,840
受取補償金	—	△91,116
固定資産除却損	23,713	4,083
売上債権の増減額 (△は増加)	718,287	△1,702,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	901,385	△113,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,484	302,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,331	△61,806
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,005	△37,371
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△150,335	△69,192
その他	△18,091	△5,824
小計	1,992,337	△1,144,737
利息及び配当金の受取額	4,020	5,050
利息の支払額	△1,632	△1,458
補助金の受取額	64,110	32,840
補償金の受取額	—	245,047
法人税等の支払額	△214,865	△21,970
法人税等の還付額	—	50,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,843,971	△834,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△9
有形固定資産の取得による支出	△88,013	△380,269
有形固定資産の除却による支出	△1,438	△1,755
無形固定資産の取得による支出	△8,349	△7,800
投資有価証券の取得による支出	—	△35,514
会員権の売却による収入	2,750	—
補助金の受取額	3,949	6,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,102	△418,630



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△56,605	△59,797
自己株式の取得による支出	△55,292	△228
配当金の支払額	△143,401	△71,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,299	△131,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,437,568	△1,384,495
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,577	3,239,146
現金及び現金同等物の期末残高	3,239,146	1,854,651

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,246,545	4,101,085	8,347,631	—	8,347,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,246,545	4,101,085	8,347,631	—	8,347,631
セグメント利益又は損失	△66,680	927,146	860,466	△522,282	338,183
セグメント資産	5,863,005	4,340,947	10,203,952	431,562	10,635,515
その他の項目					
減価償却費	227,997	131,264	359,262	17,745	377,008
持分法適用会社への投資額	59,023	—	59,023	—	59,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,053	11,925	85,978	9,018	94,996

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△522,282千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額431,562千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額17,745千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,018千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,772,653	2,631,672	7,404,326	—	7,404,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,772,653	2,631,672	7,404,326	—	7,404,326
セグメント利益	212,401	418,620	631,022	△496,952	134,070
セグメント資産	6,728,357	3,911,784	10,640,141	500,680	11,140,821
その他の項目					
減価償却費	205,878	83,269	289,147	28,544	317,692
持分法適用会社への投資額	69,501	—	69,501	—	69,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	383,665	5,976	389,641	8,629	398,271

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△496,952千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額500,680千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額28,544千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,629千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
7,606,721	612,078	128,832	8,347,631

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三井物産プラントシステム(株)	2,705,075	バルブ事業、メンテナンス事業
岡野商事(株)	2,668,766	バルブ事業、メンテナンス事業
丸紅テクノシステム(株)	939,827	バルブ事業、メンテナンス事業

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	合計（千円）
6,108,515	1,150,328	145,483	7,404,326

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
岡野商事(株)	2,319,021	バルブ事業、メンテナンス事業
三井物産プラントシステム(株)	1,676,975	バルブ事業、メンテナンス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	490.82円	1株当たり純資産額	498.49円
1株当たり当期純利益金額	11.14円	1株当たり当期純利益金額	10.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,672,608	8,807,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	8,672,608	8,807,881
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	260,199	260,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,669,801	17,669,001

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益金額(千円)	197,148	187,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	197,148	187,500
普通株式の期中平均株式数(株)	17,703,084	17,669,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。